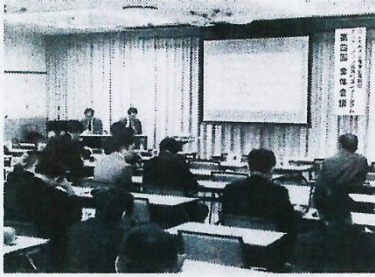


未利用資源活用に軸足

14年度から3部会体制

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム(がれき処理コンソーシアム、久田真会長は、岩手県、宮城県の震災がれき処理が13年度中に完了することを踏まえ、活動をステージアップさせる。22日の第4回全体会議で固めた14年度活動方針によると、がれき処理・有効活用を中心としたこれまでの活動から、有効活用後の長期安定性評価の検討や、従来の未利用資源を有効活用するための研究に移行する。新ステージの移行に当たり研究・検討体制も見直す。

がれき処理コンソーシアム



14～15年度活動方針を固めた第4回全体会議

同コンソーシアムは、14年度から災害廃棄物の有効活用に研究・検討の軸を移すほか、東北地方に限らずに未利用となっ

ている産業廃棄物の有効活用にも取り組む。新研究・検討体制をみると、これまで五つあった部会を▽がれき利活用・除染検討▽未利用資源有効利活用検討▽拠点形成検討の3部会に再構成する。がれき利活用検討部会は、材料別に分かれていた部会を束ねる形で、利活用に重点を置いた活動を展開する。具体的にはコンクリートがれき(残さ含む)、焼却灰、土砂の利活用推進のほか、福島県でのがれき処理推進の技術支援を行う。未利用資源有効利活用検討部会の役割は、地場企業が産出する未利用資源の利活用の推進、JIS

新たな活動に踏み出す背景を語った。がれき処理コンソーシアムは大量に発生した災

害がれきの処理と有効利活用技術の開発と実用化を目的に12年6月に発足した産学連携組織。自治体のニーズを把握しながら、コンクリートがれきやがれき焼却残さ、津波堆積土砂の有効活用を促進してきた。

今年9月にコンソーシアムに参加する企業を持つ災害がれきの利活用技術を集めた技術情報集を発刊。14年6月には各災害がれき処理現場で実用化した新技術を適用事例集にまとめる計画。被災自治体に提供し災害廃棄物の利活用の一層の促進を図る考えだ。

全体会議で久田会長は「震災がれきの処理サイトが収束に向かい、コンソーシアムの情報整理もだいぶ進ちょくした。来年度以降、地場企業が排出する産業廃棄物など未利用資源の有効活用に活動をシフトしていく」と